

Contents *****

特集：ロシアへの愛をこめて～ウクライナ戦後への思考実験	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”America’s next recession” 「米国の次なる景気後退期」	8p
<From the Editor> 「安保研」の人々	9p

特集：ロシアへの愛をこめて～ウクライナ戦後への思考実験

ウクライナ戦争は開戦から4か月目に突入し、長期化の様相を呈しています。停戦・和平交渉に向けての動きも見られますが、早期收拾はどうやら望み薄のようです。

ただし少し先を見通してみれば、この戦争はどう見てもロシアに分がない。おそらく将来のロシアは、「負の遺産」を抱えていることになるだろう。「戦後」のロシアは何を失い、それでも残っているものは何なのか。たぶん1~2年先のことになるでしょうけれども、目先のことよりも想像しやすいように思われます。

本号では、「ウクライナ戦後のロシア」について思考実験をしてみました。今後の国際情勢や世界経済を予測するうえで、ヒントになる作業ではないかと思えます。

●プーチンが「やらかしてしまったこと」

最近、読んで感心したのが『外交』最新刊（5/6月号）の巻頭論文、「『戦後』秩序 再構築の条件」（岩間陽子）である¹。隙のない論理構成、骨太な提案、時間軸の長さや空間軸の広さなど、「巻頭論文はかくあるべし」という出色の出来栄えだと思ふ。

ここで紹介したいのはその冒頭部分である。なぜ今回のプーチンの行動が許されないのか、を岩間論文は解き明かす。まるでローマ時代のキケロによる「カタリーナ弾劾」のような歯切れの良さである。

いわく、世界は常に不正義と破壊に満ちている。単に不法な暴力によって秩序が破壊されるわけではない。社会の秩序を保つ諸制度が挑戦を受けることが脅威なのだと言う。その点で今回のウクライナ戦争は、以下の4つの点で国際秩序を破壊している。

¹ 太っ腹なことに、ネットで全文公開中である。できれば原文のご一読を。

http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/05/Vol73_p6-13_the_post-war_order.pdf

1. 20世紀国際法：「国際紛争を解決する手段としての戦争は違法」という根本的な部分を侵している。仮に NATO の東方拡大が不当なものであったとしても、武力をもって原状回復させる試みは正当化できない。これが国連の基本原理であり、ロシアは本来、安保理常任理事国として現状を支えるべき立場にある。
2. 欧州の秩序：1970年代以降の欧州では、たとえ冷戦下であっても核戦争は避けるべきとの認識が広がり、「ヘルシンキ・プロセス」が東西共通の安全保障の支柱となった。ドイツがロシアの天然ガスを買いはじめたのも、ブラント政権の東方外交からである。プーチンが NATO 拡大に異議を唱えるなら、せめて OSCE を重視すべきであった。ところが、OSCE が関与したミンスク合意を踏みにじる形で開戦に踏み切っている。
3. 戦時国際法：今回の戦争は、非戦闘員や捕虜の取り扱い、軍事作戦に関する規制などの多くを踏みにじており、近代国際法以前の世界に逆戻りしている。
4. NPT 体制：プーチン自身が核兵器使用の威嚇を繰り返しているが、これは半世紀にわたる核秩序を揺るがすもの。核保有国の頂点に立つ米ロには特別な責任があり、少なくともこれ以上核保有国が増えないことが互いの利益になる、という了解は米ロ間にも存在した。そうした共通理解が粉碎されつつある。

ここまで読み進んだ時点で、「プーチンがやらかしてしまったこと」のあまりの重さに筆者はしばし呆然としてしまった。

上記の4点は、今さら「なかった」とはできないことばかりである。先人たちが営々と積み上げてきた規範が台無しになってしまい、下手をすれば世界は第2次世界大戦の前まで逆戻りすることになる。変な例えで恐縮だが、「わずか4年間の治世で、「建国の父たち」が作り上げてきた政治的伝統を、木っ端みじんにしてしまったトランプ大統領」とどこか通じるようなところがある。

岩間論文は、そこから国際秩序をいかに立て直すかを論じるのだが、正直、それは本誌には荷が重過ぎる。むしろ、今後のロシアがどうなるかが気になるところだ。自業自得と言えどもそれまでだが、今後の戦況がどう推移するにせよ、良い結果が得られるとは考えにくい。そしてそのことは、今後の国際情勢や世界経済に大きな影響を与えるはずだ。

目先の話に限って言えば、ロシアにはいろんな選択肢がある。例えば、東部2州を完全制圧した上で、「戦争の目標は達成された」ことにして、「名誉ある出口」を探るという手法が考えられる。ウクライナ側は簡単には乗ってこないだろうが、両国の戦争を止めようという努力はさまざまな形で行われている。

英語圏では、“Highway Off-Ramp”（高速道路の出口）と呼ぶらしい。ロシアとウクライナは、いわば首都高速を暴走中の2台のクルマである。このままではどんな大惨事が起きるかわからない。そこで周囲が高速道路に「出口」を用意するのだが、もちろん最初の”Off-Ramp”で降りられる保証はない。両国が、同時に「そろそろ降りるしかないか…」と考えるタイミングが来るまで、辛抱強く待たなければならないのである。

●ロシアはこの戦争で何を失うのか

目の前はまさにそんな状況である。とはいえ、2年後くらいにこの戦争が落ち着いて、平和が戻ったときの状態を想像してみよう。そのときにロシアはどうやって失地を回復すれば良いのだろうか。以下は少し気が早い思考実験となる。

まずロシアは、衛星国としてのウクライナを失う。プーチンは「元はひとつの民族」と言っていたけれども、これだけの戦闘を行ったからには、その恨みは10年や20年では消えないだろう。1991年の建国以来、30年にわたって独立を維持してきたウクライナは、たとえNATOに加盟しないにせよ、ロシアと復縁することはあるまい。ロシアはキエフ公国以来の文明のルーツを失うとともに、重要な安全保障上の「緩衝地帯」を失うことになる。

フィンランドとスウェーデンがNATOに加盟を申請したことにより、ロシアは北欧における緩衝地帯も失うことになる。トルコが反対しているとはいえ、「NATOの北欧拡大」が永遠に阻止できるわけではないだろう。これまたロシアのオウンゴールなのだが、安全保障環境は戦前に比べて確実に悪化することになる。

旧ソ連圏6か国からなる軍事同盟、CSTOの動向も不穏である。ベラルーシのルカシェンコ大統領は、おそらく「強い方に靡く」タイプである。そして中央アジアの旧ソ連諸国は、ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金が止まって、既に経済的な苦境に立っている。遠からず、彼らは中国に助けを求めることになるのではないか。

2番目にロシアが失うのは人口であろう。現在のロシアの人口は約1億4600万人で、日本とさほど差がない。欧州国家としては多いけれども、ユーラシア国家としては格段に少ないのである。そして出生率は1.5人程度。それがこの戦争により、多くのロシア人が国を離れ始めている。特に国際的に定評の高いIT人材や起業家たちは、「自分たちはどこでも生きていける」ので、ロシア国内にとどまる理由がない。プーチン政権としても、彼らの脱出を「厄介払い」と見なしている節がある。しかしこのままでは、「稼げる人材」が国内に居なくなるわけで、ロシア経済にとっては大きな損失となろう。

3番目には対外的な信用という問題がある。今回の事態によって、ロシアがエネルギー輸出大国であることが改めて印象づけられた。そのロシアは、冷戦の頃から海外へのエネルギー供給を止めたことがなかった²。サプライヤーとしてのロシアは、極めて信頼されていたのである。しかるに今回の事態においては、ロシアは東欧諸国などに対して「供給停止」の脅しをかけている。「ゼロとイチ」の差は大きい。仮に経済制裁が解かれ、西側諸国がロシア産の燃料を買う日が戻ったとしても、簡単に昔に戻れるわけではない。

さらに言えば、ロシアの掘削技術はけっして優れたものではなく、海外の技術や追加投資を必要とする立場である。戦後もロシアは資源大国たり続けるだろうが、輸出大国であり続けられるかどうかは定かではない。

² 正確に言えば、ウクライナに対して2006年に天然ガス供給を止めたことがある。ただしこれは、無許可の「ガス抜き取り」に対する対抗措置であった。

外資から見ても、従来のロシアは比較的信頼のおける国であり、少なくとも新興国市場の中では恵まれた方であった。ところが今回の事態に伴う外国企業の撤退ラッシュに対し、ロシア政府は「資産の接收」という脅しをかけている。例えば自動車会社がロシア市場から撤退した場合、政府がクルマを作ったり売ったりするつもりなのだろうか？

ウクライナ戦争によって、「ロシア軍」への信認も大きく傷ついた。「こんなに弱いとは思わなかった」と感じた人は少なくないだろう。インドやベトナムなど、過去にロシア製の兵器を買い続けてきた国にとっては、ショッキングな事態なのではないか。国際的な防衛装備品市場における”Made in Russia”のブランド力も、大きく低下しているはずである。

●さらにロシアが失いかねないもの

現在、ロシアに対してさまざまな制裁措置がとられている。戦争が終わったとしても、これらが解除されるのはさらに先のことになるだろう。例えば WTO では、ロシアに対する最恵国待遇が取り消されている。これが長期化した場合、貿易依存度が約 4 割と高いロシア経済にとっては大きな負担となるだろう。

今回の制裁措置の中で、もっとも衝撃的だったのはロシア中央銀行の外貨準備が凍結されたことである。6300 億ドルもある外貨準備の過半がこれで動かせなくなった。一部には、これを「ウクライナ再建費用に充てよ」との声も出ている。いくら戦時中とはいえ、中央銀行の資産を没収するのは法的に無理があると思うけれども、冒頭の岩間論文が指摘する罪状を思えば、あり得ない話ではないかもしれない。

G20 や APEC など、ロシアがメンバーシップを有する国際的な枠組みがどうなるのか、も気になるところである。G20 はインドネシア、APEC はタイが今年の議長国で、いずれも 11 月に首脳会議を予定している。場合によっては、東アジアサミット (EAS) もこの日程に加わるかもしれない。

- * G20 サミット (インドネシア・バリ島、11/15-16)
- * ASEAN 首脳会議、東アジアサミット (カンボジア、月内)
- * APEC 首脳会議 (タイ、11/18-19)

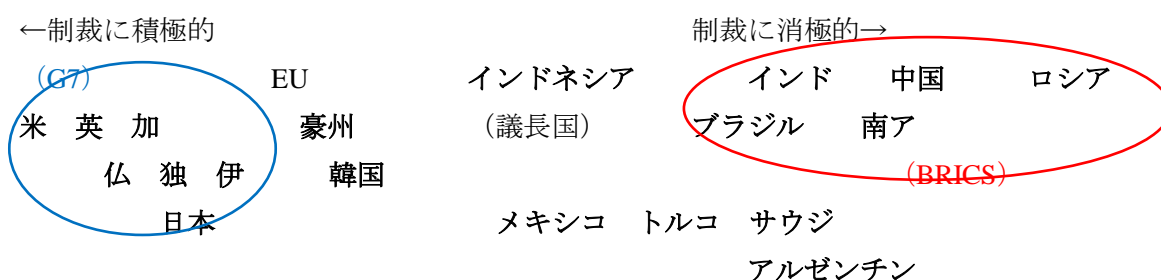
これが平時であれば、世界の首脳たちが約 1 週間、東南アジア各国を回りながらの外交機会ができることになる。ところが問題はプーチン大統領だ。上記 3 つの会議のメンバーの中には、「プーチンが出るならボイコットする」という国は少なくないだろう。

そんな中で、面白い動きを見せているのがインドネシアである。4 月に行われた G20 財務相・中央銀行総裁会議では、わざわざウクライナの財務大臣を招待した。11 月の首脳会議では、プーチン大統領のみならずゼレンスキー大統領をも招待している。インドネシアなりに、“Highway Off-Ramp”を用意しているのであろう。ジョコウィ大統領としては、バリ島の観光需要を振興することも念頭に置いているはずである。

逆に、「これは確実に残るな」と思われる外交日程もある。今年9月に予定されている第14回 BRICS 首脳会議である。何しろ今年の議長国は中国である。昨年のインド会合はコロナ下でリモート会議になったが、その直後に中国共産党大会を控える習近平国家主席としては、是が非でもリアルで実施したいところであろう。

下記は、本誌4月22日号「ロシアをめぐる世界経済」でご紹介したもの。今後のロシアにとっては、「新興国内の緩い支持」が続くかどうか分かれ道となる。

○対口制裁をめぐる G20 の対立



そこで重要になってくるのが、ウクライナ産の穀物問題である。「穀物が黒海から積み出せない」ことで中東や北アフリカで食糧不足が生じるようなら、これら新興国が一気に「ロシア離れ」しかねない。ロシアとしても、これだけは真面目に対応しなければなるまい。

●それでも戦後ロシアに確実に残るもの

考えれば考えるほどロシアの先行きは暗いけれども、「何があっても確実にロシアに残るもの」も少なからず存在する。例えば以下のような要素である。

- * 広大な国土（地球上の陸地面積の6分の1を占める）
- * 地下資源（ただし効果的に使えるかどうかは不明）
- * 安保理常任理事国のステータス（拒否権は永遠なり）
- * 膨大な量の核兵器

これらが残る限り、実はロシアの安全保障は盤石である、という見方もできる。

『ロシア NIS 調査月報』4月号に掲載された小泉悠氏の論文、「軍事面から見る今次ウクライナ危機」が、以下のようなことを指摘している。

「ロシアは、世界最大の国土面積を有する巨大国家である。万一誰かに攻め込まれた場合には、戦略縦深の後退によっていくらかでも時間を稼ぐことができる。その上で正規軍とパルチザンによる反撃が可能である」

「このような国家を軍事的に征服するのは事実上不可能であって、ロシアが広大な国土と継戦意思を維持する限り、この点は大きく変化しない筈である」

つまりロシアの大地は縦深性があり過ぎる。何しろナポレオンとヒトラーが征服を断念した国である。西から攻めても東から攻めても、決定打を与えられそうにない。つまり守りに対しては絶対的に強いのだ。

その上で、小泉論文は以下のように締めくくられている³。

要は、強力な核抑止力と一定の通常戦力を有する大国が断固たる決意をもって軍事力行使に及ぼうとする場合、それを事前に阻止できない限りは、結末はどうあっても悲劇的なものにならないだろう。極めて不愉快ではあるが、その不愉快さを包み隠さずに述べることはロシア軍事研究を生業とする者としてのせめてもの義務であると考え、本稿をこのような形で結ぶ。

ロシアは海外から攻め込まれたときの勝率は 100%。ただし自分たちが他国に攻め込んだときはその限りにあらず。露土戦争は負けてるし、日露戦争もしかり。今回の対ウクライナ戦争も、多分にその公算が大である。守りの絶対王者は、攻めに回ると意外と心許ない。それでも、他国に攻め込まれて白旗を掲げる、ということだけは考えにくい。

ゆえにウクライナ戦争も、ロシアが「無条件降伏」することはあり得ない。最後はかならず、プーチンを相手に「交渉」という形で終わらせることになるのであろう。

●戦後のロシアが新たに得るかもしれないもの

この思考実験の最後には、「この戦争によってロシアが新たに得るもの」も検討しなければならぬ。それはおそらく「中国との腐れ縁」ということになるのではないか。

本誌 4 月 22 日号では、イェール大学経営大学院が公表している企業リストをご紹介します。ジェフリー・ゾンネンフェルド教授が、グローバル企業のロシアからの撤退状況を採点しているリストである。以下はその 5 月 27 日時点のバージョンだ⁴。

○「すでに 1000 社が操業を削減するも残るものもあり」

- * A 評価：Withdraw（撤退済み）337 社
- * B 評価：Suspension（一時停止）460 社
- * C 評価：Scaling Back（規模縮小）154 社
- * D 評価：Buying Time（時間稼ぎ）161 社
- * F 評価＝落第点：Digging in（そのまんま）252 社

この調査は頻繁に更新されているので、全体の傾向を見極めることは難しいのだが、とりあえず F 評価企業（＝恥じることなくロシア市場に居残っている企業）を国別にみるとこんな感じになる。

³ 2 月 24 日の開戦直後に書かれている論考だけに、全体に沈んだトーンとなっている。

⁴ <https://som.yale.edu/story/2022/almost-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain>

- * 中国企業 41 社
- * 米国企業 33 社
- * ドイツ企業 26 社
- * フランス企業 26 社
- * 日本企業 13 社
- * インド企業 12 社

欧米企業が「レピュテーションリスク」を恐れてロシア市場からの退出を急ぐ一方で、中国企業には”business as usual”とか”still operating in Russia”、あるいは”planning expansion in Russia”というところが少なくない。むしろ西側のグローバル企業がどんどん撤退する中で、ロシア・ビジネスは彼らには「おいし過ぎて止められない」のではないだろうか。

ちなみに 41 社を、「グーグル翻訳」で機械的に訳したのが下記のリストである。有名どころが多く入っている。

中国農業銀行/エアチャイナ/アリババ/ANT グループ/アンタスポーツ/中国交通建設会社/
中国建設銀行/中国人寿保険会社/チャイナミンメタルズ/チャイナモバイル/
中国石油天然気集団/中国鉄建株式会社/中国鉄路工程総公司/中国国家建設工学/
中国国家鉄道グループ会社/チャイナユナイテッドネットワークコミュニケーションズ/
滴滴出行/一汽グループ/ハイアール/ヘングリグループ/名誉/興業銀行（中国）/
JD.com/貴州茅酒/Oasis Logistics Corp/Oppo/ポリ不動産/PowerChina/上海汽車/三一重工
セミコンダクターマニュファクチャリングインターナショナルコーポレーション
Shanghai Fosun Pharmaceutical/中国国電網/シンジェンタ/テンセント/中国石炭輸送流通協会
万科企業/Vivo/ワンファケミカルグループ/Xibao 冶金材料グループ/ZTE

対ロシア経済制裁が長期化し、西側企業の撤退が続くにつれて、その穴を埋めるのは中国企業ということになるのであろう。

同様に西側が拒絶しているロシア産の石油や天然ガス、石炭などを、中国やインドが調達を増やしていることが報じられている⁵。「これでは制裁の実効性が上がらない」という批判は当然あり得るところだが、ロシア産の資源をアジア勢がディスカウント価格で買っているお陰で、国際商品価格の上昇に歯止めがかかっているという現実もある。

いずれにせよ、こういう状況が続くにつれて、ロシアは中国のジュニア・パートナーとなることが避けられないのではないか。いわば現在の「西側対ロシア」は準決勝戦のようなものであり、その次には中国との決勝戦が控えている。「ウクライナ戦後」の思考実験は、最終的にこの辺が結論になってくると思うのである。

⁵ ロシア原油、中国・インドが下支え。制裁の実効性そぐ（日本経済新聞 6 月 7 日）

<今週の”The Economist”誌から>

”America’s next recession”

「米国の次なる景気後退期」

Leaders

June 2nd 2022

***米国経済の景気後退入りが気になる昨今です。”The Economist”誌の診断では大したことはなさそうだが、世界経済、金融市場、米国政治と絡むと油断は禁物とのこと。**

<抄訳>

不況は10年に1回くらい、が米国における相場だった。ところが最初のロックダウンからわずか2年後に、次なる景気循環が始まったようだ。不況と言えば、皆がリーマンとコロナを思い出す。どちらも厳しかったが、次の景気後退はもっとマイルドになりそうだ。しかるに世界経済と金融市場と米国政治がいずれも脆弱で、予期せぬ結果を招く恐れがある。

食品とガソリン価格が人々の財布を締め付ける。4月CPIは前年比8.3%増でコア指数でも6.2%だ。ウクライナ戦争と中国のゼロ・コロナ政策で、供給網問題は長引きそうだ。労働市場は過熱気味で、有効求人倍率が約2倍、賃上げも5.5%とともに過去最高水準だ。

FRBは鎮火を約束している。年末までに金利は2.5%まで上がる見込みだが、景気後退局面抜きで物価を2%まで下げると言う。しかるに歴史的には、1955年以降7回の景気循環のうち、6回では平均1年半以内に後退局面があった。例外は1990年代のみ。6/1にはジェイミー・ダイモン氏が、「米国に経済台風が接近中だ」と警告した。

実際、今度の景気後退は浅いはずだ。2007-09年は金融システムが凍結し、2020年は全セクターが停止した。いずれもGDPは強烈に下げた。今度はそれと違って、米国は回復力がある。家計にはキャッシュがあり、企業収益も高い。住宅市場は減速しているが、金融不安には至らない。少なくとも1980年代のように、5%超の物価が6年半続いて金利が20%ということはない。インフレ目標を超えてから、今回はまだ1年強しかたっていないのだ。

問題はマイルドな不況でも、今なら十分にヤバいということだ。ウクライナ戦争で商品市況が高騰し、中東からアジアまでが深刻な食糧不足と燃料費高騰に直面している。ユーロ圏は「脱・ロシア」でエネルギーショックに対応中。実質所得は世界中で減少に転じている。

米国の不況は対米輸出の減少を通して、他地域に打撃を与える。金融引き締めによるドル高は新興国市場債の売りを呼ぶ。IMFによれば、最貧国の6割に債務危機のリスクがある。

米国株は今年15%も下げている。今のところ米銀の資本は十分だが、緩和が10年続いた後では誰も確たる見通しを持ってない。株価はなおも割高だ。何かあったときに、FRBがウォール街を救済することは難しい。産業界に高金利と失業をもたらすことになるからだ。

加えて米国の党派性政治がある。24年末までに景気後退が起これば、大統領選挙と重なってしまう。経済縮小下の選挙運動は、予想以上に過激化するだろう。政治のために不況対策が歪められてしまう恐れもある。GDP比26%のコロナ対策の後では、有権者も企業も自分たちは助けてもらえると期待するだろう。しかし、中間選挙後に議会を支配しそうな共和党は、景気対策でバイデン大統領を助けることには気乗り薄だろう。

米国経済が向こう1~2年縮小すると、国の長期的な方向が変わるかもしれない。インフレ下の景気後退への対応は、関税引下げや競争促進など成長加速型の改革である。代わりにポピュリズムと保護主義を煽って、トランプ大統領が復権するかもしれない。過去4回の景気後退中3回は大統領選挙と重なった。そのたびにホワイトハウスの主は変わっている。

テクニカルには穏やかな景気後退でも、新興国や資産価格、米国政治次第では大荒れとなりかねない。くれぐれもご用心を。

<From the Editor> 「安保研」の人々

本号では、岩間陽子教授（政策研究大学院）と小泉悠講師（東大先端研）というお二方の論文を引用させていただきました。ウクライナ問題では多くの場所で発言されていますので、ご存じの方が多いかと存じます。

『外交』の岩間論文はネットで公開されていますが、『ロシアNIS調査月報』はたぶんロシア・ビジネスに関係ない方には初耳でしょう。筆者もこんなことがなければ普段は読まない雑誌なのですが、昨今は非常にお役立ちなのでリンクを貼っておきましょう⁶。

岩間、小泉両先生は、お二人とも「アンポケン」こと安全保障問題研究会のメンバーです。筆者も同会の末席に加えてもらっているの、わりと気安くさせてもらっているのですが、昨今のご活躍には研究者としての「本気」を見る思いがします。小泉さんの本では、『現代ロシアの軍事戦略』（ちくま新書）と『ロシア点描』（PHP研究所）を読みましたが、日本におけるロシア研究、そして安全保障研究は熱いな、と感じました。

それに比べると、ロシア経済はいまひとつわからないことが多いです。今回、ロシア軍が弱かったのも意外でしたが、ロシア経済が制裁に強いのも驚くほどです。外貨準備を凍結したのに、通貨ルーブルが防衛されているのはいかなる理由によるのでしょうか？ 筆者にはさっぱりわかりません。いや、1~2年先には、本号で述べたようにロシアは参っていると思うのですが。今後の宿題といたしたく存じます。

さて先月、ロシア外務省が63人の日本人に対して入国禁止を発表しました。当安保研からは、会長の袴田茂樹名誉教授（青山学院大学/新潟県立大学）と神谷万丈教授（防衛大学）の2人が該当者となりました。安保研としては「ロシアの敵」と正式認定されたわけですから、大いに面目を施したことになります。

ただしこんな風に「敵」認定されてしまうと、2017年以来途絶えている日露専門家会議の復活がますます難しくなってしまう。まあ、戦時下では当分、無理なんでしょうけれども、今となってはあの独特な雰囲気懐かしくもある。せめてこの間、遠慮なくロシアについて論じてみたいものだと思っております。

⁶ <https://www.rotobo.or.jp/index.html> （筆者などは「ロトーボー」と呼ばないとピンときません）

* 次号は6月24日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com